

災害時における効果的な情報伝達

～防災・減災に備えた産学官ネットワークと映像伝送システムの構築～

¹ 減災復興政策研究科・減災復興政策専攻、² 兵庫ニューメディア推進協議会

いのうえ あいこ もりなが はやお
◎M2 井上あい子^{1,2}、教授 森永速男¹

キーワード

災害時の情報伝達、自治体の定点カメラの利活用、映像伝送システム、産学官ネットワーク、自治体と民放テレビ局の協業

研究概要

災害時に一人でも多くの命を救うために、リアルタイムな映像を用いた情報伝達は極めて有効であり、平時から取り組んでおく必要がある。ところが、実際のところ、自治体が平時に行っているリアルタイムな情報発信は不十分であり、現状の運用システムにも住民への情報伝達に関して限界がある。また、大雪・大雨・台風・地震などによる広域災害が地方で発生した場合には、遠地であることや地理的な条件により、民放テレビ局などによる取材が難しいことが多い。加えて、僻地の自治体の被災状況の把握、さらにはその状況がテレビ等で放送されることはまれとなる。さらに、災害の発生が選挙開票日や特殊な事件・事故などと重なると、自治体の被災状況がテレビ等で放送される確率は、極めて低減する。

そこで、筆者は、筆者の呼びかけにより、産学官の組織を超えて集ったメンバー（兵庫ニューメディア推進協議会）と共に、自治体の諸制度、自治体の管轄する定点カメラの性能や情報ネットワークの技術的な側面について検証を行い、兵庫県の自治体（養父市と南あわじ市）等と民放テレビ局（読賣テレビ放送株式会社）が協業するネットワークとリアルタイムな映像を伝送・共有するシステムを構築した。

アピールポイント

1. 養父市（但馬）、BANBAN ネットワークス（株）（東播磨）と南あわじ市（淡路）が、読賣テレビ放送（株）（本社：大阪）と協業し、災害時に最も威力を発揮する定点カメラの利活用によるリアルタイムな映像伝送システムを構築した。

2. 民放テレビ局が南あわじ市*の定点カメラの映像を平時から共有することにより、災害時には、民放テレビ局の有する情報伝達力によって淡路地域に限らず、他地域の数多い人命の救援・救済にもつながる。
*兵庫県において、南あわじ市は、南海トラフで発生する巨大地震による津波が最も速く、高く到達する地域である。

3. 自治体と民放テレビ局との協業により構築された本映像伝送システムは、他の自治体の防災・減災対策に対する先事例となる。特に、自治体内・間での広報、情報戦略や防災政策の参考となる事例として価値がある。さらに、他の放送事業者においても極めて参考となる汎用性の高いシステムである。

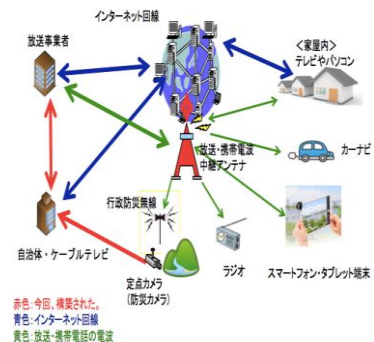


図1 理想的な情報伝送のシステム



図2 産学官連携で構築できた事例

